事務事業ＣＤ 506

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	八千代支所すぐやる係事業	担当部課	八千代支所
		作成者氏名	大川　美嗣
		電話	0826 (52)2112
実施期間	平成 24 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅴ計画の推進	
	主要施策	3.効率的な行財政運営	
	施　策	市民要望の迅速な対応	

主な関連予算・事業名		
会計名	1	一般会計
款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	2	道路維持費
大事業	1	道路維持に要する経費
中事業	1	市道道路維持費

対象（誰のために）	市民
目的（対象をどのような状態にしたいか）	市民生活に直結した、道路、水路等の施設について、修繕、補修などの要望を調整し適切な維持管理をおこなう
内容	・道路、河川、橋梁の維持管理及び補修 ・有害鳥獣対策（防護柵、狩猟関係団体）の調整 ・交通安全施設の要望受付及び工事の執行 ・簸川かん排施設の維持管理に係る地元調整 ・農業用施設等の単独市費補助 ・死亡鳥獣の回収及び処理 ・防犯灯の維持管理 ・いこいの森キャンプ場使用申込み及び管理 ・農林、公共土木災害復旧の現地調査 ・不法投棄ごみの回収及び処理 ・公園の維持管理

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		財源（千円）		25年度 コスト（千円）		財源（千円）		26年度 コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	35,006	国県補助金等		直接事業費	43,203	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	22,529	受益者負担		人件費	19,254	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	57,535	一般財源等	57,535	合計	62,457	一般財源等	62,457	合計	0	一般財源等	0
必要人員	2.70 人				2.40 人				人			
時間外勤務手当	211.00 千円				140.00 千円				千円			

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	－	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	×	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	×	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	○	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	－	
	当初予定した実施項目が達成できた	－	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	－	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	×	
	市民への情報提供を行っている	×	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	×	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	○	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する	叶　丸　一　雅
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 507

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	美土里支所すぐやる係事業	担当部課	美土里支所
		作成者氏名	池本　俊則
		電話	0826 (54)0312
実施期間	平成 16 年 3 月 ～ 平成 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針：Ⅴ計画の推進		
	主要施策：3.効率的な行財政運営		
	施　策：市民要望の迅速な対応		

主な関連予算・事業名		
会計名	1	一般会計
款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	2	道路維持費
大事業	1	道路維持に要する経費
中事業	1	市道道路維持費

対象（誰のために）	・市民 ・他市町から市内への通勤者や観光客等の来客者 ・他市町から市内の道路通過者
目的（対象をどのような状態にしたいか）	・市民生活に直結した、道路、水路等の施設について、修繕、補修・災害復旧などの要望を調整し適切な維持管理を行う。 ・市の基幹産業である農業の振興、農作物被害の防止等の調整、農地等の災害復旧を行う。 ・市民が安心して暮らせる交通事故防止等の交通安全施策、防犯対策を行う。 ・市民の生活環境保全対策を行う。
内容	・道路、河川、橋梁の維持管理及び補修　・農林、公共土木災害復旧の現地調査　・農業用施設等の単独市費補助 ・有害鳥獣対策（防護柵、狩猟関係団体）の調整　・死亡鳥獣の回収及び処理　・不法投棄ごみの回収及び処理 ・交通安全施設の要望受付及び工事の執行　・防犯灯の維持管理　・公園の維持管理

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		財源（千円）		25年度 コスト（千円）		財源（千円）		26年度 コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	60,660	国県補助金等		直接事業費	89,959	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	20,595	受益者負担		人件費	19,910	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	81,255	一般財源等	81,255	合計	109,869	一般財源等	109,869	合計	0	一般財源等	0
必要人員	2.50 人				2.50 人				人			
時間外勤務手当	55.00 千円				0.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等	単位		24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
		計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
		計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
		計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
		計画値					
		実績値			－	年度	
		計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名	単位		24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
		計画値					
		実績値			－	年度	
		計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	－	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	×	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	×	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	○	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	－	
	当初予定した実施項目が達成できた	－	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	－	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	×	
	市民への情報提供を行っている	×	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	×	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	○	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する	美土里支所長　高本　修
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 508

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	高宮支所すぐやる係事業	担当部課	高宮支所
		作成者氏名	係長　今屋　茂
		電話	0826 (57)0311
実施期間	21 4 月～ 28 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅴ計画の推進	
	主要施策	3.効率的な行財政運営	
	施　策	市民要望の迅速な対応	

主な関連予算・事業名		
会計名	1	一般会計
款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	2	道路維持費
大事業	1	道路維持に要する経費
中事業	1	市道道路維持費

対象（誰のために）	市民
目的（対象をどのような状態にしたいか）	市民生活に直結した、道路、水路等の施設について、修繕、補修などの要望を調整し適切な維持管理をおこなうこと。
内容	・道路、河川、橋梁の維持管理及び補修　・農業用施設等単独市費補助　・農林、公共土木災害復旧の現地調査　・有害鳥獣対策(防護柵・狩猟関係団体)の調整　・死亡鳥獣の回収及び処理　・不法投棄ごみの回収及び処理・防犯灯の維持管理　・交通安全施設の要望受付及び工事の執行

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		財源（千円）		25年度 コスト（千円）		財源（千円）		26年度 コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	57,498	国県補助金等		直接事業費	87,063	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	23,216	受益者負担		人件費	22,323	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	80,714	一般財源等	80,714	合計	109,386	一般財源等	109,386	合計	0	一般財源等	0
必要人員	2.80 人				2.80 人				人			
時間外勤務手当	71.00 千円				24.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット） 指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム） 指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	－	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	×	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	×	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	○	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	－	
	当初予定した実施項目が達成できた	－	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	－	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	×	
	市民への情報提供を行っている	×	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	×	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	○	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名	支所長　藤井静雄
		優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する	
		他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 509

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	甲田支所すぐやる係事業	担当部課	甲田支所
		作成者氏名	係長　重永　充浩
		電話	0826 (45)4111
実施期間	21 4 月～ 26 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅴ計画の推進	
	主要施策	3.効率的な行財政運営	
	施　策	市民要望の迅速な対応	

主な関連予算・事業名		
会計名	1	一般会計
款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	2	道路維持費
大事業	1	道路維持に要する経費
中事業	1	市道道路維持費

対象（誰のために）	市民
目的（対象をどのような状態にしたいか）	市民生活に直結した、道路、水路等の施設について、修繕、補修などの要望を調整し適切な維持管理をおこなうこと。
内容	・道路、河川、橋梁の維持管理及び補修　・農業用施設等単独市費補助　・農林、公共土木災害復旧の現地調査　・有害鳥獣対策(防護柵・狩猟関係団体)の調整　・死亡鳥獣の回収及び処理　・不法投棄ごみの回収及び処理・防犯灯の維持管理　・交通安全施設の要望受付及び工事の執行

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		24年度 財源（千円）		25年度 コスト（千円）		25年度 財源（千円）		26年度 コスト（千円）		26年度 財源（千円）	
	直接事業費	35,537	国県補助金等		直接事業費	45,428	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	23,399	受益者負担		人件費	22,413	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	58,936	一般財源等	58,936	合計	67,841	一般財源等	67,841	合計	0	一般財源等	0
必要人員	2.80 人				2.80 人				人			
時間外勤務手当	254.00 千円				114.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット） 指標名等	単位		24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
		計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
		計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
		計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
		計画値					
		実績値			－	年度	
		計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム） 指標名	単位		24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
		計画値					
		実績値			－	年度	
		計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	－	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	×	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	×	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	○	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	－	
	当初予定した実施項目が達成できた	－	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	－	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	×	
	市民への情報提供を行っている	×	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	×	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	○	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名	
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する		支所長代理　出口 秀章
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 510

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	向原支所すぐやる係事業	担当部課	向原支所
		作成者氏名	支所長補佐　小松　禎己
		電話	0826 (46)3111
実施期間	21 年 4 月～ 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅴ計画の推進	
	主要施策	3.効率的な行財政運営	
	施　策	市民要望の迅速な対応	

主な関連予算・事業名		
会計名	1	一般会計
款	8	土木費
項	2	道路橋梁費
目	2	道路維持費
大事業	1	道路維持に要する経費
中事業	2	市道道路維持費

対象（誰のために）	市民
目的（対象をどのような状態にしたいか）	市民生活に直結した、道路、水路等の施設について、修繕、補修などの要望を調整し適切な維持管理をおこなう
内容	・道路、河川、橋梁の維持管理及び補修 ・農林、公共土木災害復旧の現地調査 ・死亡鳥獣の回収及び処理 ・防犯灯の維持管理 ・農業用施設等の単独市費補助 ・有害鳥獣対策（防護柵、狩猟関係団体）の調整 ・不法投棄ごみの回収及び処理 ・交通安全施設の要望受付及び工事の執行 ・公園の維持管理

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		財源（千円）		25年度 コスト（千円）		財源（千円）		26年度 コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	33,304	国県補助金等		直接事業費	30,092	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	18,357	受益者負担		人件費	17,569	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	51,661	一般財源等	51,661	合計	47,661	一般財源等	47,661	合計	0	一般財源等	0
必要人員	2.20 人				2.20 人				人			
時間外勤務手当	172.00 千円				48.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット） 指標名等	単位		24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
		計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
		計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
		計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
		計画値					
		実績値			－	年度	
		計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム） 指標名	単位		24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
		計画値					
		実績値			－	年度	
		計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	－	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	×	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	×	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	○	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	－	
	当初予定した実施項目が達成できた	－	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	－	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	×	
	市民への情報提供を行っている	×	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	×	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	○	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名	支所長　岡　崎　賢　志
		優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する	
		他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 415

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	出納事業	担当部課	会計課
		作成者氏名	佐々木　浩人
		電話	0826 (42)5620
実施期間	平成 25 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅴ計画の推進	
	主要施策	3.効率的な行財政運営	
	施　策	適正な出納審査	
主な関連予算・事業名	会計名		一般会計
	款	2	総務費
	項	1	総務管理費
	目	4	会計管理費
	大事業	1	会計一般管理費
	中事業	1	会計管理費
対象（誰のために）	債権者、納付（入）義務者、指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関、担当課		
目的（対象をどのような状態にしたいか）	効率的で正確な出納事務を行う		
内容	①現金の出納及び保管に関すること　②金券及び有価証券の出納及び保管に関すること ③歳入歳出の調整に関すること（日計・月計・決算）　④収入・支出の証拠書類の整理及び保管に関すること ⑤そ　の　他		

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度		25年度		26年度	
	コスト（千円）	財源（千円）	コスト（千円）	財源（千円）	コスト（千円）	財源（千円）
直接事業費	2,429	国県補助金等	3,855	国県補助金等		国県補助金等
人件費	19,841	受益者負担	15,195	受益者負担		受益者負担
合計	22,270	一般財源等 22,270	19,050	一般財源等 19,050	0	一般財源等 0
必要人員	2.70 人		1.90 人		人	
時間外勤務手当	3.00 千円		64.00 千円		千円	

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
FD振込件数	単位	計画値	63,000.00	63,000.00	63,000.00	63,000.00	H24総支払件数　66,427件 H25総支払件数　65,673件 上記コストの20% ※FD振込と電子データにより指定金融機関に支払いを依頼するもの。
	件	実績値	58,623.00	57,313.00	－	H27 年度	
対前年比			－	97.77%	－		
コスト			4,454,000 円	3,810,000 円	円		
単位当たりコスト①			75.98 円	66.48 円	－ 円		
FD以外（緊急払分）振込件数	単位	計画値	800.00	800.00	800.00	800.00	H24総支払件数　66,427件 H25総支払件数　65,673件 上記コストの１０% ※FD以外（緊急払分）の振込とは、専用振込用紙により指定金融機関に支払いを依頼するもの。
	件	実績値	63.00	54.00	－	H27 年度	
対前年比			－	85.71%	－		
コスト			2,227,000 円	1,905,000 円	円		
単位当たりコスト②			35,349.21 円	35,277.78 円	－ 円		
振込相違件数	単位	計画値	200.00	200.00	200.00	200.00	H24総支払件数　66,427件 H25総支払件数　65,673件 上記コストの2%
	件	実績値	182.00	195.00	－	H27 年度	
対前年比			－	107.14%	－		
コスト			445,400 円	381,000 円	円		
単位当たりコスト③			2,447.25 円	1,953.85 円	－ 円		
納付書払件数	単位	計画値	6,000.00	6,000.00	6,000.00	6,000.00	H24総支払件数　66,427件 H25総支払件数　65,673件
	件	実績値	6,842.00	7,513.00	－	H27 年度	
うち電話・電気納付書払件数	単位	計画値	2,200.00	2,200.00	2,200.00	2,200.00	H24総支払件数　66,427件 H25総支払件数　65,673件
	件	実績値	2,639.00	2,661.00	－	H27 年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
FD化率	単位	計画値	92.00	92.00	92.00	92.00	（FD振込件数/総振込件数）×100
	%	実績値	88.25	87.27	－	H27 年度	
振込適正化率	単位	計画値	99.70	99.70	99.70	99.70	100-｛（振込相違件数/（FD振込件数+FD以外の振込件数））×100｝
	%	実績値	99.69	99.66	－	H27 年度	
指標化できない成果			・FDによる定期支払日の数を少なくした場合の総振込件数の減少 ・新規事業及び委嘱事務等による出納事業の増加				

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	－	債権者に対する支出事務の妥当性は議論の余地がない。 ただし、サービス水準の向上は必要不可欠である。
	市民のニーズが適正に反映されている	－	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	指定金融機関の事務処理効率化、業務効率化を図るため、振込事務の正確性向上は必要である。同一科目・同一債権者の支出命令書を纏めることで、命令書件数の削減は見込めるが、債権者から後日、支払内容確認等の問合せがあった際に、確認に時間を要する場合がある。 債権者登録の内容の正確性向上、完全実施により、定例支払日にFDによる振込依頼を優先させることで、手書振込依頼による事務量の削減を図ることが可能となる。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	×	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	×	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	×	
	単位あたりコストを削減することはできない	×	
	受益者負担を検証している	－	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	振込不納等の件数削減が指定金融機関への負担軽減や、債権者への支払遅延防止につながる。そのためには債権者から如何に正確な口座情報を取得するかが重要であるが、その対策としては職員の意識向上と研修が必要である。債権者は、不特定多数であることから、年々増加するようであれば早期目標達成とはならない可能性もある。
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	○	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	○	
	目標年度に目標を達成できそうである	○	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	○	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	当該事業には、市民参加の視点はあてはまらない。
	市民への情報提供を行っている	－	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名
	優先的に継続する	● 継続する	縮小して継続する			森川　薫
	他事業と統合する	休止、廃止をする	完了した			

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
・口座振替及びＦＤ化の推進による正確性の向上 ・請求書への振込口座等の明記 ・債権者登録の徹底及び登録内容の定期的チェック ・財務会計リーダーの選任と研修の実施 　財務会計事務の手引きの周知と指導の継続 ・新規採用職員に対する研修	・債権者サイドの間違い ・債権者死亡や口座解約等による振込不能 ・財務会計リーダー及び若手職員研修の継続実施 　財務会計事務の手引きの周知徹底、具体的事項の共有理解の促進 ・職員のチェック体制の確立 　決裁者による審査、指導能力の向上

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 416

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	審査事業	担当部課	会計課
		作成者氏名	佐々木　浩人
		電話	0826 (42)5620
実施期間	平成 25 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針：Ⅴ計画の推進		
	主要施策：3.効率的な行財政運営		
	施　策：適正な出納審査		

主な関連予算・事業名		
会計名		一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	会計管理費
大事業	1	会計一般管理費
中事業	1	会計管理費

対象（誰のために）	各課の予算執行担当者及び債権者
目的（対象をどのような状態にしたいか）	地方公共団体の事務を管理し執行するために必要な経費にあたっては、支出項目や内容・債権者が適正であるか、振込先が正しいか等を審査することによって予算執行の適正化を図る。また、収入にあたっては、歳入金を歳計現金として扱ってよいものかどうか、費目・金額等に誤りはないかを審査することによって、適正な歳入が行われるようにする。
内容	・支出負担行為、支出命令書、調定書、精算書、戻入命令書等の正確な審査 ・職員への出納事務適正化のための指導 ・物品管理 ・その他の庶務

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		財源（千円）		25年度 コスト（千円）		財源（千円）		26年度 コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	135	国県補助金等		直接事業費	394	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	18,188	受益者負担		人件費	16,795	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	18,323	一般財源等	18,323	合計	17,189	一般財源等	17,189	合計	0	一般財源等	0
必要人員	2.30 人				2.10 人				人			
時間外勤務手当	3.00 千円				71.00 千円				千円			

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
支出負担行為書の審査件数	単位	計画値	3,100.00	3,100.00	3,100.00	3,100.00	・支出負担行為の件数 ・当活動は事務事業全体事務量の4.3%相当である。
	件	実績値	3,763.00	4,064.00	－	H27 年度	
対前年比			－	108.00%	－		
コスト			820,225 円	739,127 円	円		
単位当たりコスト①			217.97 円	181.87 円	－ 円		
支出命令書等の審査件数	単位	計画値	45,000.00	45,000.00	44,000.00	44,000.00	・支出負担行為兼支出命令書を含む支出命令の件数 ・当活動は事務事業全体事務量の51.7%相当である。
	件	実績値	50,413.00	51,515.00	－	H27 年度	
対前年比			－	102.19%	－		
コスト			9,861,775 円	8,886,713 円	円		
単位当たりコスト②			195.62 円	172.51 円	－ 円		
調定書等の審査件数	単位	計画値	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	・調定書等の件数 ・当活動は事務事業全体事務量の13.3%相当である。
	件	実績値	12,573.00	12,816.00	－	H27 年度	
対前年比			－	101.93%	－		
コスト			2,536,975 円	2,286,137 円	円		
単位当たりコスト③			201.78 円	178.38 円	－ 円		
歳入歳出帳票等の返却件数	単位	計画値	460.00	460.00	460.00	460.00	平成23年度以降の目標値としては、前年度計画値の５％減とした。
	件	実績値	1,394.00	1,559.00	－	H27 年度	
総審査数	単位	計画値	57,000.00	57,000.00	57,000.00	57,000.00	平成23年度以降の目標値としては、前年度計画値の５％減とした。
	件	実績値	66,749.00	68,395.00	－	H27 年度	

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
支出命令書1件あたりの審査時間	単位	計画値	2.65	2.65	2.65	2.65	１件あたりの審査時間＝支出命令総審査時間/支出命令総審査件数
	件	実績値	2.48	2.43	－	H27 年度	
歳入歳出帳票等の返却率	単位	計画値	0.65	0.65	0.65	0.65	返却件数/歳入歳出帳票数
	件	実績値	2.09	2.28	－	H27 年度	
指標化できない成果			審査においては、経験年数は重要、経験年数１年１名・3年2名・5年1名（育児休業中）・6年1名				

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	－	会計事務の効率化のため支出命令書等をまとめて起票することにより減量化を行っている。審査件数の減少により、一件一件の審査を確実なものにできる。しかしながら、まとめて起票することにより、債権者から後日内容確認等の照会があった際に、確認に時間を必要とする場合がある。 各課の予算執行担当職員を含め会計事務に関する能力向上を図り、支出命令書等の修正件数を減少させ、正確な事務の執行に努める必要がある。
	市民のニーズが適正に反映されている	－	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	－	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	会計事務は組織的に処理するものであり、審査に要する時間や審査の精度は職員の数と経験年数に大きく左右される。 事務処理の合理的なシステム化と職員の専門化により、効率的な会計事務に努めることが出来る。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	×	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	×	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	×	
	単位あたりコストを削減することはできない	×	
	受益者負担を検証している	－	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	職員の出納事務に関する統一認識と意識向上により、帳票枚数や返却するJ枚数が減少する可能性がある。
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	×	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	○	
	目標年度に目標を達成できそうである	×	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	○	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	
	市民への情報提供を行っている	－	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する	森川　薫
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
・同一予算費目、同一支払内容の複数の支払等について、請求書の集約や集合伝票の使用の推進 ・電気・電話料金等の予算費目ごとの集約による請求書枚数の削減 ・財務会計システムを効率的に利用するための債権者コードの整理 ・「債権者登録及び財務伝票作成時の注意事項」等による職員への周知・指導 ・各課の財務リーダーを対象とした財務会計事務研修の実施(2年目)	・会計事務に関する個々の職員の事務処理能力の違いの解消 (職員全体としての事務処理品質の向上) (決裁者の審査・指導能力の向上) ・会計事務処理上の基本ルールの更なる周知徹底 (支払手順・タイムスケジュールなどの遵守徹底) ・施策の推進状況による支出命令書等の変動

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①	会計事務に関する個々の職員の事務処理能力の違いの解消(財務リーダーへの財務会計事務研修の実施)		なし
②			
③			

事務事業ＣＤ 459

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	教育委員会関係経費	担当部課	教育委員会事務局　教育総務課
		作成者氏名	上杉浩二
		電話	0826（42）0049
実施期間	平成 18 年 3 月 ～ 平成 28 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅴ計画の推進	
	主要施策	3.効率的な行財政運営	
	施　策	その他(教育委員会管理運営事業)	

主な関連予算・事業名		
会計名		一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	1	教育委員会費
大事業	1	教育委員会の運営に要する経費
中事業	1	教育委員会費

対象（誰のために）	・市の教育行政にかかる重要事項の決定 ・市教育委員会委員および教育委員会会議
目的（対象をどのような状態にしたいか）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）第２条および第１３条の規定により、市教育行政の基本的な方針に関する協議、決定の合議制機関である教育委員会会議の円滑な運営を図る。
内容	・教育委員会会議（定例会、臨時会）の開催（議案資料の作成、会議の運営、会議録の調整など） ・教育委員研修会への積極的な参加ができる環境づくり ・教育委員の諸活動の円滑化への庶務事務（委員報酬や旅費等の支払い）

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		24年度 財源（千円）		25年度 コスト（千円）		25年度 財源（千円）		26年度 コスト（千円）		26年度 財源（千円）	
	直接事業費	3,503	国県補助金等		直接事業費	3,138	国県補助金等		直接事業費	3,397	国県補助金等	
	人件費	4,660	受益者負担		人件費	4,477	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	8,163	一般財源等	8,163	合計	7,615	一般財源等	7,615	合計	3,397	一般財源等	3,397
必要人員	0.55 人				0.55 人				人			
時間外勤務手当	114.00 千円				97.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
教育委員会会議の開催回数	単位 回	計画値	15.00	15.00	15.00		・定例会（毎月１回）　12回 ・臨時会（緊急時）3回
		実績値	13.00	14.00	－	年度	
対前年比			－	107.69%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
審議・議決した案件数	単位 件	計画値	90.00	90.00	100.00		・議案の審議数　２８議案 ・専決処分事案の報告案件数　２７件 ・事務事業の報告案件数　３７件
		実績値	64.00	92.00	－	年度	
対前年比			－	143.75%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
教育委員の研修実施・参加回数	単位 回	計画値	5.00	6.00	5.00		・市町村教育委員会研究協議会1回 ・県市町教育委員会教育委員研修会　1回 ・県女性教育委員グループ研修会3回（女性教育委員　2名）
		実績値	3.00	5.00	－	年度	
対前年比			－	166.67%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
審議・決定した案件数	単位 件	計画値	90.00	70.00	90.00		・議案３２件、報告６４件
		実績値	64.00	92.00	－	年度	
教育委員会会議への委員の出席率	単位 ％	計画値	100.00	100.00	100.00		
		実績値	100.00	100.00	－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	－	
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	－	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	－	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	×	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	－	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	○	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	○	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	○	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	－	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	
	市民への情報提供を行っている	×	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	×	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する	佐々木　亮
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
	・会議録のホームページ公開 ・会議開催の事前周知（ホームページ、お太助フォン等）

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 460

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	教育委員会事務局管理事務	担当部課	教育委員会事務局　教育総務課
		作成者氏名	上杉浩二
		電話	0826 (42)0049
実施期間	18 4 月～ 28 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅴ計画の推進	
	主要施策	3.効率的な行財政運営	
	施　策	その他(教育委員会管理運営事業)	

主な関連予算・事業名		
会計名		一般会計
款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費
大事業	1	教育委員会事務局の一般管理に要する経費
中事業	3	事務局総務管理費

対象（誰のために）	・教育委員会事務局職員及び教育期間の職員
目的（対象をどのような状態にしたいか）	・教育委員会事務局の円滑な職務執行のために下記の管理業務を行う。
内容	・教育委員会事務局全体の経営管理事項（主要事業や教育費予算の進捗管理、部内の予算査定） ・教育委員会事務局内部の人事管理 ・教育委員会事務局の管理職による部内会議（定例課長会議）の開催と主要事務事業の部内での進捗管理

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		財源（千円）		25年度 コスト（千円）		財源（千円）		26年度 コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	9,384	国県補助金等		直接事業費	6,880	国県補助金等		直接事業費	3,086	国県補助金等	
	人件費	8,474	受益者負担		人件費	7,326	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	17,858	一般財源等	17,858	合計	14,206	一般財源等	14,206	合計	3,086	一般財源等	3,086
必要人員	1.00 人				0.90 人				人			
時間外勤務手当	208.00 千円				158.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
教育委員会事務局及び教育機関の職員定数	単位	計画値	63.00	63.00	63.00		・条例上の定数６３人（教育委員会部局　実人員３５人）
	人	実績値	35.00	35.00	－	年度	
対前年比			－	100.00%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
部内経営会議の出席者数	単位	計画値	410.00	410.00	400.00		・８名で構成（教育長、教育次長、課長２人、室長２人、調整監１人、経営管理担当１人）
	人	実績値	398.00	360.00	－	年度	
対前年比			－	90.45%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
事務局内部会議への出席率	単位	計画値	100.00	100.00	90.00		延出席者数÷（開催回数×8人）
	％	実績値	80.00	88.00		年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	
	市民のニーズが適正に反映されている	×	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	－	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	－	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	－	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	－	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	－	
	受益者負担を検証している	－	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	－	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	○	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	×	
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	×	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名	佐々木　亮
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する		
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 409

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	監査委員運営事業	担当部課	監査委員事務局
		作成者氏名	柿林　浩次
		電話	0826 (42)5622
実施期間	平成 18 年 4 月 ～ 平成 29 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針：Ⅴ計画の推進		
	主要施策：3.効率的な行財政運営		
	施　策：監査等の充実		

主な関連予算・事業名		
会計名		一般会計
款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費
大事業	1	監査委員費
中事業	2	監査委員費

対象（誰のために）	・市民、監査委員、市職員
目的（対象をどのような状態にしたいか）	・公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不当の指摘にとどまらず、指導に重点を置いての監査等を実施し、もって市の適法性、効率性、妥当性の保証を期するものとすること。
内容	・法令、規律に基ずく監査の実施(各決算審査、例月現金出納検査、定期監査、財政援助団体等監査、行政監査等)及び、研修会等(広島県都市監査、中国都市監査、西日本都市監査、全国都市監査)の参加。

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度		25年度		26年度	
	コスト（千円）	財源（千円）	コスト（千円）	財源（千円）	コスト（千円）	財源（千円）
直接事業費	1,198	国県補助金等	1,205	国県補助金等	1,231	国県補助金等
人件費	11,986	受益者負担	11,946	受益者負担		受益者負担
合計	13,184	一般財源等 13,184	13,151	一般財源等 13,151	1,231	一般財源等 1,231
必要人員	1.45 人		1.50 人		1.50 人	
時間外勤務手当	0.00 千円		0.00 千円		千円	

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
都市監査委員会参加回数	単位：回	計画値	4.00	4.00	4.00	4.00	広島県都市監査委員会 中国都市監査委員会 西日本都市監査委員会 全国都市監査委員会
		実績値	4.00	4.00	－	H28 年度	
対前年比			－	100.00%	－		
コスト			277,120 円	200,740 円	円		
単位当たりコスト①			69,280.00 円	50,185.00 円	－ 円		
監査等の実施件数	単位：件	計画値	7.00	9.00	10.00	9.00	実施件数の内訳　定期監査２件、例月現金出納検査(毎月)１件、水道事業会計決算審査１件、各財産区決算審査１件、一般会計・特別会計決算審査１件、健全化判断比率等審査１件、行政監査２件、住民監査請求０件、財政援助団体監査１件、市長要求監査１件（継続）
		実績値	9.00	10.00	－	H28 年度	
対前年比			－	111.11%	－		
コスト			12,906,720 円	12,949,760 円	円		
単位当たりコスト②			1,434,080.00 円	1,294,976.00 円	－ 円		
定期監査の対象部局数	単位：件	計画値	1.00	1.00	2.00		平成24年度教育委員会事務局 平成25年度総務部、消防本部・消防署
		実績値	1.00	2.00	－	年度	
対前年比			－	200.00%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
研修会等参加率	単位：％	計画値	100.00	100.00	100.00		都市監査委員会参加回数/開催都市監査委員会回数×100
		実績値	100.00	100.00		年度	
監査の指摘に対する措置率	単位：％	計画値	100.00	100.00	100.00		措置件数/指摘件数×100
		実績値	－	－		年度	
指標化できない成果			監査委員の補助のため、監査資料を充実させることとするが、指標化はできない。				

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	－	地方自治体の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、監査委員が行う監査を正確に実施できるよう事務を執行している。
	市民のニーズが適正に反映されている	－	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	－	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	監査実施前に詳細な監査計画(案)を作成し、監査委員の迅速かつ適正な監査等が実施されている。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	－	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	－	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	－	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	年度計画に基づいた監査を実施し、職員の行う事務の適正な執行体制を確保している。
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	○	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	○	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	×	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	○	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	監査結果等を、ホームページで公表している。
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性					主務課長氏名
	優先的に継続する	●継続する	縮小して継続する		神岡　眞信
	他事業と統合する	休止、廃止をする	完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
監査マニュアルを策定した。	

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 410

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	公平審査事業	担当部課	公平委員会事務局
		作成者氏名	柿林　浩次
		電話	0826 (42)5622
実施期間	平成 18 年 4 月 ～ 平成 29 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針：Ⅴ計画の推進		
	主要施策：3.効率的な行財政運営		
	施　策：監査等の充実		

主な関連予算・事業名		
会計名		一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	8	公平委員会費
大事業	1	公平委員会費
中事業	1	公平委員会費

対象（誰のために）	・一般行政職員、教職員、消防職員、条件附採用期間中の職員及び臨時的任用職員(不服申立ては、条件附採用期間中の職員及び臨時的任用職員を除く)：(勤務条件に関する措置要求・不利益処分についての不服申立て) ・一般行政職員、教職員、消防職員、条件附採用期間中の職員及び臨時的任用職員：(職員苦情相談)
目的（対象をどのような状態にしたいか）	・職員の利益の保護と公正な人事権の公使を保証する：(勤務条件に関する措置要求・不利益処分についての不服申立て) ・職場での勤務条件その他の人事管理に関する問題や職場環境に関する問題を解決して職務に専念できるようにする：(職員苦情相談)
内容	・措置要求、不服申立てに対する対応方法の研修会に参加(年2回)：(広島県公平委員会連合会、全国公平委員会連合会中国支部) ・職員からの苦情相談に対して適切に対応する。苦行相談概要：(苦情相談に対し、当局への伝達、収束。関係者からの事情聴取、照会、調査、当局の指導・あっせん、収束。)

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		財源（千円）		25年度 コスト（千円）		財源（千円）		26年度 コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	172	国県補助金等		直接事業費	181	国県補助金等		直接事業費	187	国県補助金等	
	人件費	2,480	受益者負担		人件費	2,389	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	2,652	一般財源等	2,652	合計	2,570	一般財源等	2,570	合計	187	一般財源等	187
必要人員	0.30 人				0.30 人				0.30 人			
時間外勤務手当	0.00 千円				0.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
措置要求及び不服申し立ての件数	単位	計画値	-	-	－		措置要求及び不服申立の件数
	件	実績値	0.00	0.00	－	H28 年度	
対前年比			－	#DIV/0!	－		
コスト			0 円	0 円	円		
単位当たりコスト①			#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	－ 円		
研修会参加件数	単位	計画値	2.00	2.00		2.00	研修会参加回数
	回	実績値	2.00	2.00	－	H28 年度	
対前年比			－	100.00%	－		
コスト			115,500 円	124,960 円	円		
単位当たりコスト②			57,750.00 円	62,480.00 円	－ 円		
委員会開催件数	単位	計画値	2.00	2.00	2.00		開催件数
	件	実績値	2.00	2.00	－	H28 年度	
対前年比			－	100.00%	－		
コスト			2,536,000 円	2,445,000 円	円		
単位当たりコスト③			1,268,000.00 円	1,222,500.00 円	－ 円		
苦情相談件数	単位	計画値	-	-	－		苦情相談申出数
	件	実績値	0.00	0.00	－	H28 年度	
収束件数	単位	計画値	-	-	－		苦情相談申出の終結数
	件	実績値	0.00	0.00	－	H28 年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
苦情相談収束率	単位	計画値	-	-	－		終結件数/相談件数＊１００
	%	実績値	-	－	－	H28 年度	
苦情相談1件当たりの相談期間	単位	計画値	-	30.00	－		終結までの日数合計/相談件数
	日	実績値	-	－	－	H28 年度	
指標化できない成果			措置要求等がされない年度がある。				

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	－	地方公務員法の規定により、公平委員会が処理する職員に対する不利益処分等を公平委員が的確に判定できるよう事務を執行している。
	市民のニーズが適正に反映されている	－	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	－	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	－	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	－	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	－	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	平成25年度において、措置要求等の申し立てはなかった。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	－	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	－	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	－	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	専門性をもった職員はいない。
	当初予定した実施項目が達成できた	－	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	×	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	○	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する	神岡　眞信
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 412

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	固定資産評価審査事業	担当部課	固定資産評価審査委員会事務局
		作成者氏名	柿林　浩次
		電話	0826 (42)5622
実施期間	平成 17 年 4 月 ～ 平成 29 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針：Ⅴ計画の推進		
	主要施策：3.効率的な行財政運営		
	施　策：監査等の充実		
対　象（誰のために）	固定資産の納税者		
目　的（対象をどのような状態にしたいか）	納税者の申出により、固定資産の適正かつ公正な価格を第三者の立場で審議し、納税者の権利を保障する。		
内　容	委員会を開催し、審査決定する。審査の概要：審査の申出により、形式審査、事実審査、審査決定。		

主な関連予算・事業名

会計名		一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	1	税総務費
大事業	2	固定資産評価審査委員会費
中事業	1	固定資産評価審査委員会費

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度		25年度		26年度	
	コスト（千円）	財源（千円）	コスト（千円）	財源（千円）	コスト（千円）	財源（千円）
直接事業費	56	国県補助金等	64	国県補助金等	134	国県補助金等
人件費	2,067	受益者負担	1,593	受益者負担		受益者負担
合計	2,123	一般財源等 2,123	1,657	一般財源等 1,657	134	一般財源等 134
必要人員	0.25 人		0.20 人		0.20 人	
時間外勤務手当	0.00 千円		0.00 千円		千円	

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
審査に係る委員会開催日数	単位：日	計画値	－	－	－		固定資産評価の不服審査申立に係る委員会開催日数
		実績値	0.00	0.00	－	年度	
対前年比			－	#DIV/0!	－		
コスト			0 円	0 円	円		
単位当たりコスト①			#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	－ 円		
上記以外の委員会開催日数	単位：日	計画値	1.00	1.00		1.00	審査にかかるもの以外の委員会開催日数
		実績値	1.00	2.00	－	H28 年度	
対前年比			－	200.00%	－		
コスト			2,114,000 円	1,649,000 円	円		
単位当たりコスト②			2,114,000.00 円	824,500.00 円	－ 円		
研修参加回数	単位：回	計画値	1.00	1.00		1.00	研修に参加した回数
		実績値	2.00	1.00	－	H28 年度	
対前年比			－	50.00%	－		
コスト			8,990 円	7,880 円	円		
単位当たりコスト③			4,495.00 円	7,880.00 円	－ 円		
審査申出件数	単位：件	計画値	－	－			不服審査申出件数
		実績値	0.00	0.00	－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
審査１件当たりの委員会開催日数	単位：日	計画値	－	－			審査決定までの委員会開催日数合計/審査決定件数
		実績値	－	－	－	年度	
30日以内（地方税法第433条第1項の期限）審査決定率	単位：％	計画値	－	－			30日以内の審査決定件数/審査決定件数×100
		実績値	－	－	－	年度	
指標化できない成果			審査申出がなされない年度がある。				

事務事業の評価（Check）

チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】		チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	－	地方税法に基づき設置された固定資産評価審査委員会において、審査されるものである。
	市民のニーズが適正に反映されている	－	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	－	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	－	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	－	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	－	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	申し立て事案により調査内容が異なるため、標準的な調査日数はない。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	－	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	－	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	－	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	専門性を持った職員はいないが、各種研修会に参加し事務技能を習得している。
	当初予定した実施項目が達成できた	－	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	－	
	専門性をもった人材を活用できている	×	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	固定資産に係る審査制度の概要を、ホームページに掲載している。
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性					主務課長氏名
	優先的に継続する	● 継続する	縮小して継続する		神岡　眞信
	他事業と統合する	休止、廃止をする	完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			